

事業継続計画（BCP）の策定・検証は、将来のリスクへの対応力強化に加え、企業価値の底上げにもつながり得る。県内企業には、積極的な取り組みが求められる。

12月1日、政府は防災庁を26年11月に新設すると発表した。国内では、今後、南海トラフ地震などの大災害が高い確率で発生し、東日本大震災を上回る人的・経済被害が生じると想定されている。防災庁は、大規模災害に備えた司令塔として、平時の事前防災から災害発生時の迅速な支援、その後の復旧・復興までを一貫して担う。

千葉県に目を転じると、基本的な県政運営方針を示す「総合計画」の基本目標の一つに「危機管理体制の構築と安全の確保」を掲げている。県は19年の房総半島台風の教訓などを活かし、防災に向けた連携体制の充実や自助・共助の取り組みの強化などを進めている。また、県内では、災害発生に備えて、自治体と民間企業が連携協定を締結する動きが広がっている（図表1）。

企業にとって防災の取り組みとして重要であるのが、平時のリスク予防から、災害などにより休止した事業の復旧までの行動を定めた「事業継続計画（BCP）」の策定だ。帝国データバンクの調査によると、25年におけるBCPの「策定意向がある」県内企業の割合（「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」の合計）は46.1%である（図表2）。房総半島台風やコロナ禍を経て、19年（42.4%）から増加したものの、全国平均（49.8%）をやや下回っている。

規模別にみると、中小企業は43.0%と策定が遅れており、理由としては、「スキル・ノウハウがない（40.2%）」が最も多い（図表3）。

BCPの策定は、有事の際の安定した事業継続に資するだけではない。自社の業務プロセスやサプライチェーンを再確認し、特定の取引先への依存といった経営課題を発見するきっかけとなることを通じて、企業価値を向上させる機会にもなり得る。まだ策定していない企業は策定を急ぎたい。

BCP策定のノウハウに欠けると感じる中小企業は、公的機関の支援制度を利用することも有効である。中小企業庁は、BCPの前段階に当たる簡易的な計画「事業継続力強化計画」の策定を、専門家派遣などにより支援している。計画を策定し、同庁の認定を受けた中小企業は、計画に基づき導入した設備の特別償却が可能となるなど、税制面での優遇も受けることができる。また、県内では、船橋市が簡易版BCP作成用フォーマットを公開するなど、中小企業のBCP策定を支援している。

既にBCPを策定した企業でも、定期的なリスク管理体制を見直すことが重要となる。25年にはアサヒグループやアスクルといった大企業が、サイバー攻撃により営業活動に多大な被害を受けた。企業は、犯罪手口の巧妙化といった社会情勢の変化などを自社のリスク管理体制に反映していく必要がある。

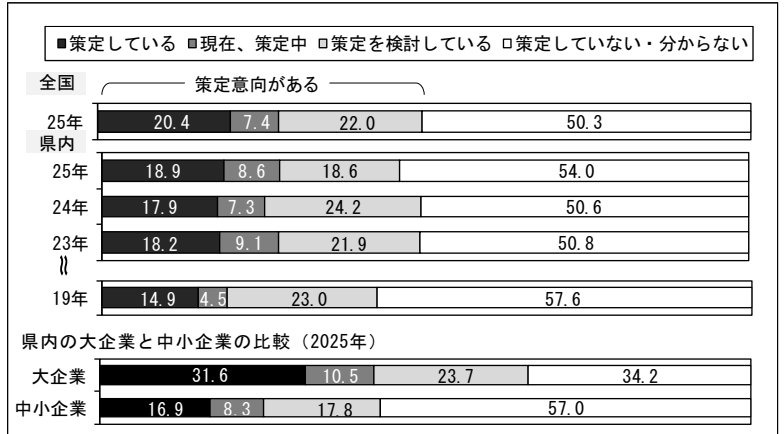
BCPの策定・見直しは、多様なリスクへの対応力の強化のみならず、企業価値を底上げするための機会ともなる。策定が遅れている企業は、公的支援の利用も検討し、策定を急ぎたい。また、既に策定済みの企業においても、社会情勢の変化などに合わせたBCPの検証を進めていきたい。（堀）

【図表1】 県内自治体と民間団体の連携協定の例

協定締結年月	自治体	企業・団体	主な協定内容
25年12月	君津市	ヒョンデ	災害発生時の非常用電源としての活用も想定し、公用車用EVを寄贈
25年12月	木更津市	CJFOODSJAPAN(株)	災害発生時の食料品の提供
25年6月	千葉市	ALSOK(株)	避難所の運営支援、災害廃棄物置き場などの警備
25年5月	佐倉市	㈱いとう教材社 大王製紙(株)	災害発生時の紙おむつの提供

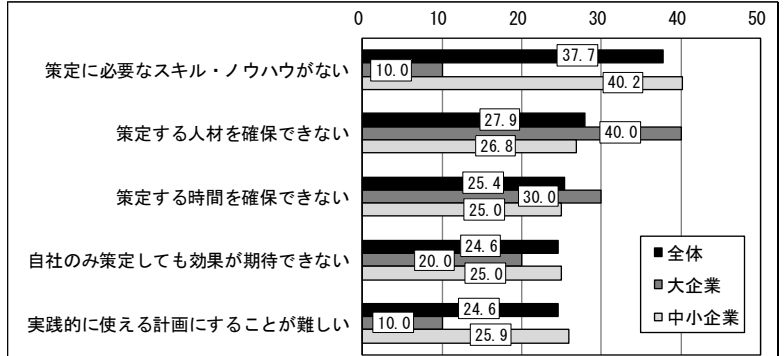
(出所) 各種資料をもとにちばぎん総研が作成

【図表2】 千葉県内企業のBCP策定状況



(出所) 帝国データバンク「千葉県・事業継続計画（BCP）に対する千葉県内企業の意識調査（2025年）」

【図表3】 千葉県内企業がBCPを策定していない理由（複数回答、上位）



(出所) 帝国データバンク「千葉県・事業継続計画（BCP）に対する千葉県内企業の意識調査（2025年）」